



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 斎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ財務部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日 平成28年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 23,968 | 4.4 | 215 | △71.6 | 301 | △65.4 | 25 | △98.0 |
| 27年3月期 | 22,952 | △14.9 | 759 | △70.6 | 869 | △68.1 | 1,277 | 5.8 |

(注) 包括利益 28年3月期 △426百万円 (－%) 27年3月期 1,172百万円 (△12.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 1.00 | 1.00 | 0.1 | 0.5 | 0.9 |
| 27年3月期 | 50.18 | 49.97 | 5.0 | 1.5 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 49,193 | 24,803 | 50.3 | 969.29 |
| 27年3月期 | 64,506 | 25,590 | 39.6 | 1,002.66 |

(参考) 自己資本 28年3月期 24,757百万円 27年3月期 25,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 5,921 | 1,806 | △9,436 | 10,699 |
| 27年3月期 | 6,266 | △1,658 | △498 | 12,408 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 382 | 29.9 | 1.5 |
| 28年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 383 | 1,500.0 | 1.5 |
| 29年3月期(予想) | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | | 69.6 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 26,000 | 8.5 | 700 | 224.2 | 750 | 149.1 | 550 | — | 21.54 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 25,623,700株 | 27年3月期 | 25,549,900株 |
| 28年3月期 | 81,577株 | 27年3月期 | 81,144株 |
| 28年3月期 | 25,531,309株 | 27年3月期 | 25,466,175株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 14,743 | 6.9 | △289 | — | △98 | — | △173 | — |
| 27年3月期 | 13,791 | △19.4 | 335 | △80.6 | 550 | △74.1 | 1,874 | 57.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | △6.79 | — |
| 27年3月期 | 73.63 | 73.32 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 48,695 | | 24,954 | | 51.2 | 975.20 | | |
| 27年3月期 | 64,518 | | 25,713 | | 39.8 | 1,007.48 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 24,908百万円 27年3月期 25,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 5. 補足情報 | 25 |
| (1) 自己資本規制比率(個別) | 25 |
| (2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別) | 25 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の2年目として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、引き続き諸施策を展開してまいりました。主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所と連携し、平成28年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の開始に伴い、金融機関や事業会社向けに顧客や従業員等のマイナンバーを安全かつ効率的に登録・管理・利用するソリューション（マイナンバー登録・管理・利用サービス）の提供を開始いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、営業収益は239億68百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は2億15百万円（前連結会計年度比71.6%減）、経常利益は3億1百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を平成27年7月22日付で同社に譲渡したことにより固定資産売却益を計上したものの、前期に行った本社移転に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益が減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円（前連結会計年度比98.0%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、全体的に受託業務量が増加したことにより営業収益は122億円（前連結会計年度比29.1%増）となったものの、マイナンバー登録・管理・利用サービスに係る先行的な費用の発生や、同サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担等の影響を受け、セグメント損失（営業損失）は8億44百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）2億45百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を平成27年7月22日付で同社に譲渡したことによる減収があったものの、新規開発案件の増加等もあり、営業収益は92億30百万円（前連結会計年度比15.2%減）、セグメント利益（営業利益）は6億5百万円（前連結会計年度比42.3%増）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、営業収益は前期並みの23億12百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりましたが、費用の減少により、セグメント利益（営業利益）は4億31百万円（前連結会計年度比43.7%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は2億25百万円（前連結会計年度比28.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億21百万円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、営業収益260億円（当連結会計年度比8.5%増）、営業利益7億円（当連結会計年度比224.2%増）、経常利益7億50百万円（当連結会計年度比149.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円（当連結会計年度比5億24百万円増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は491億93百万円で、前連結会計年度末に比べ153億13百万円減少しました。これは主に、営業貸付金、信用取引借証券担保金、ソフトウェアが減少したことによるものです。また、負債合計は243億89百万円で、前連結会計年度末に比べ145億26百万円減少しました。これは主に、短期借入金、信用取引貸証券受入金が減少したことによるものです。純資産合計は248億3百万円で、前連結会計年度末に比べ7億87百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は106億99百万円となり、前連結会計年度末より17億8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

59億21百万円の資金の増加（前連結会計年度は62億66百万円の資金の増加）となりました。これは主に、営業貸付金の減少額40億10百万円、信用取引資産の減少額64億25百万円、信用取引負債の減少額59億70百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

18億6百万円の資金の増加（前連結会計年度は16億58百万円の資金の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出48億69百万円、無形固定資産の売却による収入69億52百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

94億36百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億98百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額83億75百万円、長期借入金の返済による支出6億66百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 54.5 | 46.2 | 45.6 | 39.6 | 50.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 19.1 | 32.4 | 32.6 | 33.2 | 45.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.2 | — | 3.1 | 2.3 | 0.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 18.9 | — | 28.6 | 31.9 | 32.0 |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株当たり7円50銭を予定しており、中間配当金7円50銭と合わせ、年間配当金15円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に則り、1株当たり中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を見据えたトータルアウトソーシングサービスの提供を通じ、お客様の満足と信頼を得ることで、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、将来の収益拡大ならびに経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画（平成26年度から平成28年度）の中で、中長期的に目指すべき目標像として、下記のグループ経営ビジョンを策定しております。

『私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。』

当社グループは、この経営ビジョンの実現に向けて、「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、以下の施策を展開してまいります。

① 高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービスとITサービスの一体提供を図り、お客様にとってより高品質、高付加価値なサービスを提供してまいります。また、証券業務にとどまらず、事業会社向けのサービスメニューの拡充やシステム開発力の向上を推進してまいります。

② 価格競争力の向上（ローコストオペレーション）

グループ全体で業務プロセスの見直し、業務フローの統合等による業務効率の向上を図り、ローコストオペレーションを目指し、価格競争力を向上させてまいります。

③ ソリューション型営業力の強化

ビジネス開発力・提案力の強化、業務提携先との連携強化を図り、社会やお客様のニーズに応えた最適なサービスを迅速に提供できるように営業力を強化してまいります。

④ グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入や研修体系の見直し等を図り、人材育成・人材活用に取り組んでまいります。また、グループ内の各機能を集約し、グループ総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用については、内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,205 | 10,496 |
| 預託金 | 889 | 1,081 |
| 営業貸付金 | 10,769 | 6,758 |
| 信用取引資産 | 16,764 | 10,338 |
| 信用取引貸付金 | 8,468 | 5,986 |
| 信用取引借証券担保金 | 8,295 | 4,352 |
| たな卸資産 | ※1 28 | ※1 17 |
| 営業未収入金 | 2,423 | 2,594 |
| 有価証券 | 203 | 203 |
| 繰延税金資産 | 397 | 241 |
| 短期差入保証金 | 7,754 | 7,527 |
| その他 | 1,328 | 2,561 |
| 貸倒引当金 | △89 | △61 |
| 流動資産合計 | 52,674 | 41,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 627 | 700 |
| 減価償却累計額 | △57 | △130 |
| 建物（純額） | 570 | 569 |
| 工具、器具及び備品 | 1,018 | 1,456 |
| 減価償却累計額 | △520 | △695 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 498 | 760 |
| その他 | 10 | 28 |
| 減価償却累計額 | △4 | △19 |
| その他（純額） | ※2 6 | ※2 8 |
| 有形固定資産合計 | 1,074 | 1,339 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,710 | 3,129 |
| その他 | 1,275 | 313 |
| 無形固定資産合計 | 7,985 | 3,443 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 1,288 | ※3 798 |
| 繰延税金資産 | 308 | 355 |
| その他 | 1,194 | 1,510 |
| 貸倒引当金 | △19 | △14 |
| 投資その他の資産合計 | 2,771 | 2,649 |
| 固定資産合計 | 11,831 | 7,432 |
| 資産合計 | 64,506 | 49,193 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 10,645 | 2,270 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 333 | — |
| 信用取引負債 | 12,314 | 6,344 |
| 信用取引借入金 | 2,315 | 686 |
| 信用取引貸証券受入金 | 9,998 | 5,657 |
| 有価証券担保借入金 | — | 52 |
| 有価証券貸借取引受入金 | — | 52 |
| 営業未払金 | 600 | 941 |
| 未払法人税等 | 59 | 312 |
| 短期受入保証金 | 8,676 | 8,708 |
| 賞与引当金 | 417 | 414 |
| 役員賞与引当金 | 71 | 42 |
| その他 | 2,498 | 1,974 |
| 流動負債合計 | 35,615 | 21,059 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,333 | 1,000 |
| 繰延税金負債 | 99 | 33 |
| 退職給付に係る負債 | 1,233 | 1,574 |
| その他 | 85 | 66 |
| 固定負債合計 | 2,752 | 2,675 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | ※6 547 | ※6 654 |
| 特別法上の準備金合計 | 547 | 654 |
| 負債合計 | 38,915 | 24,389 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,906 | 8,921 |
| 資本剰余金 | 11,367 | 11,383 |
| 利益剰余金 | 4,863 | 4,506 |
| 自己株式 | △54 | △54 |
| 株主資本合計 | 25,083 | 24,757 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 468 | 239 |
| 土地再評価差額金 | ※2 △0 | ※2 △0 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △15 | △238 |
| その他の包括利益累計額合計 | 452 | 0 |
| 新株予約権 | 54 | 45 |
| 純資産合計 | 25,590 | 24,803 |
| 負債純資産合計 | 64,506 | 49,193 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 22,952 | 23,968 |
| 営業費用 | 15,445 | 16,056 |
| 営業総利益 | 7,507 | 7,911 |
| 一般管理費 | ※1 6,747 | ※1 7,696 |
| 営業利益 | 759 | 215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 60 | 53 |
| 保険返戻金 | 24 | 10 |
| その他 | 22 | 17 |
| 営業外収益合計 | 109 | 85 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 0 | 0 |
| 経常利益 | 869 | 301 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 245 | ※2 159 |
| 投資有価証券売却益 | 334 | 37 |
| 投資有価証券償還益 | — | 49 |
| 負ののれん発生益 | — | 16 |
| 受取解約違約金 | 3 | — |
| その他 | 6 | — |
| 特別利益合計 | 590 | 263 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 7 | ※3 2 |
| 減損損失 | — | 12 |
| 事務所移転損失 | 170 | — |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 140 | 107 |
| その他 | 11 | 0 |
| 特別損失合計 | 329 | 121 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,129 | 442 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 121 | 264 |
| 法人税等調整額 | △269 | 152 |
| 法人税等合計 | △147 | 417 |
| 当期純利益 | 1,277 | 25 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,277 | 25 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,277 | 25 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △129 | △228 |
| 退職給付に係る調整額 | 23 | △223 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △105 | ※1 △452 |
| 包括利益 | 1,172 | △426 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,172 | △426 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,903 | 11,727 | 3,952 | △54 | 24,528 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 15 | | 15 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,903 | 11,727 | 3,967 | △54 | 24,544 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 2 | 2 | | | 4 |
| 剰余金の配当 | | | △381 | | △381 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,277 | | 1,277 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △361 | | | △361 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2 | △359 | 895 | △0 | 538 |
| 当期末残高 | 8,906 | 11,367 | 4,863 | △54 | 25,083 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 597 | △0 | △39 | 558 | 32 | 838 | 25,958 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 15 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 597 | △0 | △39 | 558 | 32 | 838 | 25,974 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | | 4 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △381 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,277 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | △838 | △1,200 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △129 | — | 23 | △105 | 21 | — | △83 |
| 当期変動額合計 | △129 | — | 23 | △105 | 21 | △838 | △383 |
| 当期末残高 | 468 | △0 | △15 | 452 | 54 | — | 25,590 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,906 | 11,367 | 4,863 | △54 | 25,083 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 15 | 15 | | | 31 |
| 剰余金の配当 | | | △382 | | △382 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 25 | | 25 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 15 | 15 | △357 | △0 | △326 |
| 当期末残高 | 8,921 | 11,383 | 4,506 | △54 | 24,757 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 468 | △0 | △15 | 452 | 54 | 25,590 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | 31 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △382 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 25 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △228 | — | △223 | △452 | △8 | △460 |
| 当期変動額合計 | △228 | — | △223 | △452 | △8 | △787 |
| 当期末残高 | 239 | △0 | △238 | 0 | 45 | 24,803 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,129 | 442 |
| 減価償却費 | 2,775 | 1,834 |
| 減損損失 | — | 12 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △190 | △33 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 37 | △9 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △4 | △28 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 26 | 113 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少) | 140 | 107 |
| 受取利息及び受取配当金 | ※2 △704 | ※2 △604 |
| 支払利息 | ※3 196 | ※3 184 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △245 | △159 |
| 固定資産除却損 | 7 | 2 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △323 | △37 |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | — | △49 |
| 負ののれん発生益 | — | △16 |
| 受取解約違約金 | △3 | — |
| 事務所移転損失 | 170 | — |
| 預託金の増減額(△は増加) | △83 | △191 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | 1,531 | 4,010 |
| 信用取引資産の増減額(△は増加) | △4,963 | 6,425 |
| 営業未収入金の増減額(△は増加) | △164 | △171 |
| 短期差入保証金の増減額(△は増加) | △742 | 226 |
| 信用取引負債の増減額(△は減少) | 7,468 | △5,970 |
| 有価証券担保借入金の増減額(△は減少) | — | 52 |
| 営業未払金の増減額(△は減少) | △107 | 341 |
| 短期受入保証金の増減額(△は減少) | 755 | 31 |
| その他 | △98 | △1,091 |
| 小計 | 6,608 | 5,421 |
| 利息及び配当金の受取額 | 694 | 620 |
| 解約違約金の受取額 | 3 | — |
| 利息の支払額 | △196 | △184 |
| 事務所移転損失の支払額 | △259 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △583 | 65 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,266 | 5,921 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,079 | △475 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,408 | 5 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,244 | △4,869 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 6,952 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △113 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,274 | 248 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 49 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △131 |
| その他 | 96 | 26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,658 | 1,806 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 426 | △8,375 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △333 | △666 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △1,200 | — |
| 配当金の支払額 | △381 | △382 |
| その他 | △9 | △11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △498 | △9,436 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,109 | △1,708 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,298 | 12,408 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 12,408 | ※1 10,699 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

株式会社DSB情報システム

東京自動車管理株式会社

株式会社DSBソーシング

なお、東京自動車管理株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社DSBソーシングについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 5年～47年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

- ④ 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「土地」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「土地」0百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」76百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 3百万円 | 2百万円 |
| 仕掛品 | 24 " | 14 " |

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 0百万円 | 0百万円 |

※3 担保等に供されている資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券177百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券805百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,053百万円をそれぞれ差し入れております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

信用取引の自己融資見返り株券のうち59百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、借入有価証券の担保として32百万円を差し入れております。また、取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券119百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券468百万円および信用取引の自己融資見返り株券640百万円をそれぞれ差し入れております。

4 担保等として差し入れた有価証券の時価額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 信用取引貸証券 | 10,746百万円 | 5,887百万円 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 2,312 " | 689 " |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 4,110 " | 2,783 " |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | — " | 24 " |

5 担保等として受け入れた有価証券の時価額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 8,226百万円 | 5,373百万円 |
| 信用取引借証券 | 8,199 " | 4,291 " |
| 受入保証金代用有価証券 | 10,646 " | 7,034 " |
| 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 29,348 " | 21,381 " |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | — " | 24 " |

※6 特別法上の準備金

前連結会計年度(平成27年3月31日)および当連結会計年度(平成28年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費の主なもの

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 従業員給料及び手当 | 2,501百万円 | 2,998百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 311 " | 292 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | 71 " | 42 " |
| 退職給付費用 | 116 " | 136 " |
| 貸倒引当金繰入額 | △31 " | △14 " |
| 減価償却費 | 192 " | 271 " |
| 研究開発費 | 80 " | 94 " |

※2 固定資産売却益の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 土地 | 245百万円 | －百万円 |
| その他の有形固定資産 | 0 " | 1 " |
| ソフトウェア | － " | 157 " |
| 計 | 245百万円 | 159百万円 |

※3 固定資産除却損の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物 | 1百万円 | 1百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4 " | 0 " |
| ソフトウェア | 0 " | 0 " |
| その他の無形固定資産 | 0 " | － " |
| 計 | 7百万円 | 2百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 87百万円 | △309百万円 |
| 組替調整額 | △323 " | △37 " |
| 計 | △235百万円 | △346百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 24百万円 | △230百万円 |
| 組替調整額 | 3 " | 12 " |
| 計 | 27百万円 | △218百万円 |
| 税効果調整前合計 | △208百万円 | △564百万円 |
| 税効果額 | 102 " | 112 " |
| その他の包括利益合計 | △105百万円 | △452百万円 |

その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 税効果調整前 | △235百万円 | △346百万円 |
| 税効果額 | 106 " | 117 " |
| 税効果調整後 | △129百万円 | △228百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 税効果調整前 | 27百万円 | △218百万円 |
| 税効果額 | △3 " | △5 " |
| 税効果調整後 | 23百万円 | △223百万円 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | △208百万円 | △564百万円 |
| 税効果額 | 102 " | 112 " |
| 税効果調整後 | △105百万円 | △452百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 25,537,600 | 12,300 | — | 25,549,900 |
| 合計 | 25,537,600 | 12,300 | — | 25,549,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 80,839 | 305 | — | 81,144 |
| 合計 | 80,839 | 305 | — | 81,144 |

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 12,300株

2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 305株

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 54 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 54 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 190 | 7.5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |
| 平成26年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 191 | 7.5 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 191 | 7.5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 25,549,900 | 73,800 | — | 25,623,700 |
| 合計 | 25,549,900 | 73,800 | — | 25,623,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 81,144 | 433 | — | 81,577 |
| 合計 | 81,144 | 433 | — | 81,577 |

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 73,800株

2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 433株

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 45 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 45 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 191 | 7.5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 |
| 平成27年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 191 | 7.5 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 191 | 7.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 現金及び預金 | 12,205百万円 | 10,496百万円 |
| 有価証券 (MMF等) | 203 " | 203 " |
| 現金及び現金同等物 | 12,408百万円 | 10,699百万円 |

※2 受取利息及び受取配当金の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 金融収益 | 642百万円 | 548百万円 |
| 受取利息 | 1 " | 2 " |
| 受取配当金 | 60 " | 53 " |

※3 支払利息の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 金融費用 | 196百万円 | 184百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務 諸表計上額 (注) 2 |
|-------------------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------------|------------------------|
| | バック オフィス | I T サービス | 証券 | 金融 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 9,448 | 10,882 | 2,304 | 317 | 22,952 | — | 22,952 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 126 | 333 | — | — | 460 | △460 | — |
| 計 | 9,575 | 11,215 | 2,304 | 317 | 23,412 | △460 | 22,952 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △245 | 425 | 300 | 223 | 704 | 55 | 759 |
| セグメント資産 | 6,398 | 11,059 | 26,296 | 10,758 | 54,512 | 9,993 | 64,506 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 150 | 2,612 | 11 | 1 | 2,775 | △0 | 2,775 |
| 有形固定資産および無 形固定資産の増加額 | 1,916 | 3,365 | 50 | 5 | 5,338 | — | 5,338 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円には、セグメント間取引消去55百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額9,993百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産11,864百万円、セグメント間の債権の消去△1,876百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務 諸表計上額 (注) 2 |
|-------------------------|-------------|-------------|--------|-------|--------|--------------|------------------------|
| | バック オフィス | I T サービス | 証券 | 金融 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 12,200 | 9,230 | 2,312 | 225 | 23,968 | — | 23,968 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 120 | 530 | — | — | 650 | △650 | — |
| 計 | 12,321 | 9,760 | 2,312 | 225 | 24,619 | △650 | 23,968 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △844 | 605 | 431 | 121 | 314 | △98 | 215 |
| セグメント資産 | 8,801 | 4,814 | 19,493 | 6,744 | 39,853 | 9,339 | 49,193 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 792 | 1,032 | 8 | 1 | 1,834 | — | 1,834 |
| 有形固定資産および無 形固定資産の増加額 | 3,015 | 1,469 | 9 | 1 | 4,495 | — | 4,495 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去△121百万円、未実現利益の調整等22百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,339百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産11,527百万円、セグメント間の債権の消去△2,199百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント |
|-----------------------|-------|-----------------|
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 4,849 | I Tサービス、バックオフィス |
| 野村証券株式会社 | 2,629 | バックオフィス、証券 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント |
|-------------|-------|-----------------|
| 株式会社野村総合研究所 | 2,657 | I Tサービス、バックオフィス |
| 野村証券株式会社 | 2,530 | バックオフィス、証券 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | バックオフィス | I Tサービス | 証券 | 金融 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|----|----|-------|-----|
| 当期償却額 | — | 56 | — | — | — | 56 |
| 当期末残高 | — | 127 | — | — | — | 127 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| | バックオフィス | I Tサービス | 証券 | 金融 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|----|----|-------|----|
| 当期償却額 | — | 56 | — | — | — | 56 |
| 当期末残高 | — | 70 | — | — | — | 70 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--|-----------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 1,002.66円 | 1株当たり純資産額 | 969.29円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 50.18円 | 1株当たり当期純利益金額 | 1.00円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 49.97円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1.00円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 1,277 | 25 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 1,277 | 25 |
| 期中平均株式数(千株) | 25,466 | 25,531 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 104 | 68 |
| (うち新株予約権(千株)) | 104 | 68 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

| | | 前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円) | 当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円) |
|-----------------------------------|------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 基本的項目 (A) | | 24,999 | 24,474 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金 (評価益)等 | 522 | 288 |
| | 金融商品取引責任準備金等 | 547 | 654 |
| | 一般貸倒引当金 | 76 | 47 |
| 計 (B) | | 1,146 | 991 |
| 控除資産 (C) | | 13,056 | 9,210 |
| 固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D) | | 13,089 | 16,255 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 228 | 127 |
| | 取引先リスク相当額 | 566 | 554 |
| | 基礎的リスク相当額 | 2,921 | 2,937 |
| 計 (E) | | 3,715 | 3,620 |
| 自己資本規制比率 (D)/(E)×100 | | 352.2% | 449.0% |

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|------|--|-------------|--|-------------|
| | 株数 (百万株) | 金額 (百万円) | 株数 (百万株) | 金額 (百万円) |
| 合計 | 8,321 | 6,995,865 | 8,143 | 7,379,417 |
| (自己) | (3) | (1,973) | (0) | (389) |
| (委託) | (8,318) | (6,993,892) | (8,143) | (7,379,028) |
| 委託比率 | 99.9% | 99.9% | 99.9% | 99.9% |